

令和 5 年度

幸手市公共下水道事業会計予算書

## 目 次

1	令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	令和5年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
(3)	給与費明細書	1 2
(4)	債務負担行為に関する調書	2 1
(5)	令和5年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 3
(6)	令和4年度幸手市公共下水道事業予定損益計算書	2 6
(7)	令和4年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 8
(8)	注記表	3 1
3	資 料	
(1)	令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	3 5
(2)	補填財源説明	4 4

## 令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 水洗化戸数    | 9,553戸                  |
| (2) 年間総排水量   | 3,019,513m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均排水量  | 8,250m <sup>3</sup>     |
| (4) 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	689,735千円
第1項 営業収益	182,725千円
第2項 営業外収益	507,009千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	702,191千円
第1項 営業費用	648,086千円
第2項 営業外費用	50,005千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,023千円、過年度分損益勘定留保資金70,588千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		599, 173千円
第1項 企 業 債		232, 800千円
第2項 他 会 計 負 担 金		37, 612千円
第3項 他 会 計 補 助 金		258, 339千円
第4項 負 担 金		7, 826千円
第5項 国 庫 補 助 金		62, 596千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		681, 784千円
第1項 建 設 改 良 費		401, 694千円
第2項 企 業 債 償 還 金		279, 089千円
第3項 基 金 繰 出 金		1千円
第4項 予 備 費		1, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給（令和5年度融資分）	令和6年度から 令和8年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和5年度融資分）	令和6年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	208,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	24,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,511千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、258,339千円である。

令和5年2月17日提出

幸手市長 木村 純夫

# 予算に関する説明書

令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			689,735	
	1 営業収益		182,725	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	182,581	下水道使用料
		2 その他営業収益	144	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		507,009	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	171,770	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	331,897	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	0	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	3,340	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益
		2 その他特別利益	0	上記以外の特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			702,191	
	1 営業費用		648,086	主たる営業活動から生ずる費用
		1 污水管渠費	16,531	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	27,883	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	120,781	流域下水道維持管理負担金
		4 業務費	15,275	使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総係費	48,884	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	417,587	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		7 資産減耗費	1,145	固定資産の除却費
	2 営業外費用		50,005	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,843	企業債に対する利息償還金
		2 消費税及び地方消費税	2,161	消費税及び地方消費税納付予定額
		3 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			599,173	
	1 企業債		232,800	
		1 建設改良債	232,800	下水道施設の建設費用に充てる企業債
	2 他会計負担金		37,612	
		1 他会計負担金	37,612	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		258,339	
		1 他会計補助金	98,472	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	159,867	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		7,826	
		1 受益者負担金	7,826	受益者負担金
	5 国庫補助金		62,596	
1 国庫補助金		62,596	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			681,784	
	1 建設改良費		401,694	
		1 污水管渠建設改良費	330,699	管渠の整備事業に要する費用
		2 污水ポンプ場建設改良費	26,103	汚水中継ポンプ場の整備事業に要する費用
		3 流域下水道建設費	24,913	流域下水道事業建設費負担金
		4 事務費	19,979	下水道建設事業に要する事務費
	2 企業債償還金		279,089	
		1 建設企業債元金償還金	279,089	企業債元金の償還金
	3 基金繰出金		1	
		1 基金繰出金	1	公共下水道施設基金への繰出金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和5年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 9,134		有形固定資産の取得による支出	△ 300,844
	減価償却費	417,587		無形固定資産の取得による支出	△ 22,648
	固定資産除却費	1,145		基金積み立てによる支出	△ 1
	長期前受金戻入額	△ 331,897		国庫補助金等による収入	62,596
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491		他会計補助金による収入	258,339
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	127		他会計負担金等による収入	37,612
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20		受益者負担金による収入	7,826
	受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2		投資活動によるキャッシュ・フロー計	<u>42,880</u>
	支払利息	47,843			
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,303	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,484		建設改良費等の財源に充てるための	
	小計	<u>111,393</u>		企業債による収入	232,800
	利息の受取額	2		建設改良費等の財源に充てるための	
	利息の支払額	△ 47,843		企業債の償還による支出	△ 279,089
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>63,552</u>		財務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>△ 46,289</u>
				資金増加額 (又は減少額)	60,143
				資金期首残高	250,425
				資金期末残高	<u>310,568</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 4	245	13,704	8,947	22,896	4,666	27,562
	資本勘定支弁職員	0	( 2 ) 2	1,341	9,056	5,626	16,023	2,926	18,949
	合 計	12	( 2 ) 6	1,586	22,760	14,573	38,919	7,592	46,511
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,652	11,145	27,797	5,882	33,679
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 3	1,306	9,428	6,312	17,046	3,266	20,312
	合 計	0	( 1 ) 7	1,306	26,080	17,457	44,843	9,148	53,991
比 較	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 0	245	△ 2,948	△ 2,198	△ 4,901	△ 1,216	△ 6,117
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) △ 1	35	△ 372	△ 686	△ 1,023	△ 340	△ 1,363
	合 計	12	( 1 ) △ 1	280	△ 3,320	△ 2,884	△ 5,924	△ 1,556	△ 7,480

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度		198	1,419	0	224	0	180	2,561	672	5,218	4,061	40
前 年 度		834	1,685	0	250	0	240	2,258	1,152	6,321	4,645	72	17,457
比 較		△ 636	△ 266	0	△ 26	0	△ 60	303	△ 480	△ 1,103	△ 584	△ 32	△ 2,884

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 4	245	13,704	8,947	22,896	4,666	27,562
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 2	0	9,056	5,357	14,413	2,926	17,339
	合計	12	( 1 ) 6	245	22,760	14,304	37,309	7,592	44,901
前年度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,652	11,145	27,797	5,882	33,679
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	9,428	6,034	15,462	3,266	18,728
	合計	0	( 0 ) 7	0	26,080	17,179	43,259	9,148	52,407
比較	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 0	245	△ 2,948	△ 2,198	△ 4,901	△ 1,216	△ 6,117
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) △ 1	0	△ 372	△ 677	△ 1,049	△ 340	△ 1,389
	合計	12	( 1 ) △ 1	245	△ 3,320	△ 2,875	△ 5,950	△ 1,556	△ 7,506

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別勤務手当	合計
	本年度	198	1,419	0	224	0	180	2,561	672	4,949	4,061	40	14,304
	前年度	834	1,685	0	250	0	240	2,258	1,152	6,043	4,645	72	17,179
	比較	△ 636	△ 266	0	△ 26	0	△ 60	303	△ 480	△ 1,094	△ 584	△ 32	△ 2,875

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0 ( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 ( 1 ) 0	1,341	0	269	1,610	0	1,610
	合計	0 ( 1 ) 0	1,341	0	269	1,610	0	1,610
前年度	損益勘定支弁職員	0 ( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 ( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0	1,584
	合計	0 ( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0	1,584
比較	損益勘定支弁職員	0 ( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 ( 0 ) 0	35	0	△ 9	26	0	26
	合計	0 ( 0 ) 0	35	0	△ 9	26	0	26

※ ( ) 内は外書きでパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別勤務手当	合計
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	269	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	278	0	0	278
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9	0	0	△ 9

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,320	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	362		昇給率1.62% 昇給職員数5名
		その他の増減分	△ 3,682		職員の異動及び級別職員数の変動等
手 当	△ 2,884	制度改正に伴う増減分	286		勤勉手当支給割合の改定 (1.90月分→2.00月分)
		その他の増減分	△ 3,170		職員の異動及び級別職員数の変動等

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1人当たりの給与

区 分		一般職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	270,946
	平均給与月額 (円)	300,838
	平均年齢 (歳)	41.17
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	310,457
	平均給与月額 (円)	357,117
	平均年齢 (歳)	41.25

(2)初 任 給

	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		備 考
	級	職 員 数 (人)	
令和5年4月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 50.0
	2 級	( 1 )	( 100.0 ) 0.0
	3 級	( ) 2	( ) 33.3
	4 級	( )	( ) 0.0
	5 級	( )	( ) 0.0
	6 級	乙 ( ) 1	( ) 16.7
		甲 ( )	( ) 0.0
	7 級	( )	( ) 0.0
計	( 1 ) 6	( 100.0 ) 100.0	

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年4月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 42.9	
	2 級	( ) 1	( ) 14.3	
	3 級	( ) 1	( ) 14.3	
	4 級	( )	( ) 0.0	
	5 級	( ) 1	( ) 14.3	
	6 級	乙 ( ) 1	( ) 14.3	
		甲 ( )	( ) 0.0	
	7 級	( )	( ) 0.0	
	計	( 0 ) 7	( ) 100.0	

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込み額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和5年度融資分)	利子補給相当額			令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和5年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和6年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

### 債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込み額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和2年度融資分)	利子補給相当額			令和5年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和2年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和5年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和3年度融資分)	利子補給相当額			令和5年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和3年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和5年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和4年度融資分)	利子補給相当額			令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和4年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和5年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

令和5年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 121,968	78,174	
	ハ 構築物	19,047,328		
	減価償却累計額	△ 7,383,293	11,664,035	
	ニ 機械及び装置	1,132,270		
	減価償却累計額	△ 773,320	358,950	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,411	74	
	有形固定資産合計			12,558,405
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		966,109	
	無形固定資産合計			966,109
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		20,900	
	投資その他の資産合計			20,900
	固定資産合計			13,545,414

2 流動資産

(1) 現金預金		310,568	
(2) 未収金	31,783		
貸倒引当金	△ 5,499	26,284	

流動資産合計 336,852

資産合計 13,882,266

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,440,274

企業債合計

3,440,274

固定負債合計

3,440,274

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

272,285

企業債合計

272,285

(2) 未払金

83,568

(3) 預り金

1,100

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,153

ロ 法定福利費引当金

632

引当金合計

3,785

流動負債合計

360,738

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,563,549	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,096,175</u>	
繰延収益合計				<u>8,467,374</u>
負債合計				12,268,386
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	20,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,609</u>			
利益剰余金合計			<u>39,609</u>	
剰余金合計			<u>496,781</u>	
資本合計				<u>1,613,880</u>
負債資本合計				<u><u>13,882,266</u></u>

令和4年度 幸手市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	169,029	
(2) その他営業収益	<u>312</u>	169,341

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	15,130	
(2) 汚水ポンプ場費	29,387	
(3) 流域下水道維持管理費	110,165	
(4) 業務費	13,886	
(5) 総係費	47,530	
(6) 減価償却費	413,834	
(7) 資産減耗費	<u>471</u>	<u>630,403</u>

営業損失

461,062

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2	
(2) 他会計負担金	163,781	
(3) 長期前受金戻入	343,126	

(4) 雑収益	3,042	509,951	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,936		
(2) 雑損失	1	51,937	458,014
経常損失			3,048
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	337	338	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90	90	248
当年度純損失			2,800
前年度繰越利益剰余金			31,543
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			28,743

令和4年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 118,950	81,192	
	ハ 構築物	18,728,085		
	減価償却累計額	△ 7,046,596	11,681,489	
	ニ 機械及び装置	1,129,995		
	減価償却累計額	△ 769,469	360,526	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,411	74	
	有形固定資産合計			12,580,453
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		995,711	
	無形固定資産合計			995,711
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		20,899	
	投資その他の資産合計			20,899
	固定資産合計			13,597,063

2 流動資産			
(1) 現金預金		250,425	
(2) 未収金	20,480		
貸倒引当金	△ 5,008	15,472	
流動資産合計			265,897
資産合計			13,862,960

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,479,759		
企業債合計		3,479,759	
固定負債合計			3,479,759
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	279,088		
企業債合計		279,088	
(2) 未払金		43,463	
(3) 預り金		1,100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,026		
ロ 法定福利費引当金	612		
引当金合計		3,638	
流動負債合計			327,289

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,213,613	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,780,715</u>	
繰延収益合計				<u>8,432,898</u>
負債合計				12,239,946
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	20,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>28,743</u>			
利益剰余金合計			<u>48,743</u>	
剰余金合計			<u>505,915</u>	
資本合計				<u>1,623,014</u>
負債資本合計				<u><u>13,862,960</u></u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 6 2 6, 9 4 9千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、賞与引当金3, 0 2 6千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払を行うため、法定福利費引当金6 1 2千円を使用する。

# 資 料

令和5年度幸手市公共下水道事業会計

予算実施計画説明書

令和5年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 下水道事業 収益	1 営業収益			689,735	696,532		
		1 下水道使用料		182,581	185,931		
			1 下水道使用料	182,581	185,931	下水道使用料	
		2 その他営業収益		144	312		
			1 手数料	144	312	下水道指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益	1 受取利息及び 配当金		2	2		
			1 預金利息	1	1	預金利息	
			2 基金利息	1	1	基金利息	
		2 他会計負担金		171,770	163,781		
			1 他会計負担金	171,770	163,781	一般会計負担金（基準内）	
		3 長期前受金戻入		331,897	343,126		
			1 長期前受金戻入	331,897	343,126		
		4 消費税及び 地方消費税還付金		0	0		
			1 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	消費税及び地方消費税還付金	
		5 雑収益		3,340	3,042		
			1 延滞金	1	1	受益者負担金延滞金	
			2 違約金及び延滞利子	1	1		
			3 その他雑収益	3,338	3,040	公共下水道事業計画図代金	1
						水洗便所改造資金融資貸付金収入	1
						受託事業収入	3,336

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	3 特別利益			1	338		
		1 過年度損益修正益		1	1		
			1 過年度損益修正益	1	1		
	2 その他特別利益			0	337		
		1 その他特別利益		0	337		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			702, 191	708, 820	
				648, 086	646, 618	
		1 污水管渠費		16, 531	12, 538	
			13備消品費	11	0	
			15光熱水費	1, 164	793	マンホールポンプ電気料
			17通信運搬費	205	205	マンホールポンプ電話料等
			19委託料	5, 456	3, 782	下水道台帳作成業務委託料 2, 948 下水道施設維持管理業務委託料 31 水質検査業務委託料 805 下水道管渠調査業務委託料 1, 672
			21修繕費	9, 416	7, 601	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費
			28材料費	113	0	道路補修等材料費
			31負担金	89	80	戸島見立団地維持管理負担金
			37使用料	77	77	施設使用料 6 幸手団地污水管使用料 71
		2 污水ポンプ場費		27, 883	28, 376	
			13備消品費	123	111	
			14燃料費	11	11	自家発電機燃料費
			15光熱水費	7, 485	6, 016	污水中継ポンプ場電気料等
			17通信運搬費	97	97	污水中継ポンプ場電話料等
			19委託料	15, 056	15, 135	下水道施設維持管理業務委託料 9, 993 警備業務委託料 66 電気設備点検業務委託料 4, 180

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
						除草剪定業務委託料 817
			21 修繕費	4,621	6,567	汚水中継ポンプ場関係修繕費
			33 保険料	57	44	建物保険料
			36 手数料	433	395	消防施設点検手数料・立木消毒手数料等
		3 流域下水道維持管理費		120,781	121,182	
			31 負担金	120,781	121,182	中川流域下水道維持管理負担金
		4 業務費		15,275	15,275	
			19 委託料	15,275	15,275	受益者負担金日計処理業務委託料 275 使用料徴収業務委託料 15,000
		5 総係費		48,884	54,942	
			1 給料	13,704	16,652	職員4名の給料
			2 手当	7,026	8,622	扶養手当 198 地域手当 875 通勤手当 125 児童手当 180 時間外勤務手当 1,113 管理職手当 672 期末手当 2,077 勤勉手当 1,746 管理職特別勤務手当 40
			3 賞与引当金繰入額	2,010	2,453	
			5 報酬	245	0	下水道事業審議会委員報酬12名
			6 法定福利費	4,279	5,401	職員共済組合負担金 4,206 地方公務員災害補償基金負担金 73

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			7 法定福利費 引当金繰入額	405	505		
			8 旅費	45	45	普通旅費	
			13備用品費	209	210	事務用品等	
			14燃料費	162	185	自動車用ガソリン代	
			16印刷製本費	564	517	予算書、決算書、事業計画図等印刷費	
			17通信運搬費	254	321	事務室電話料・郵便料金	
			19委託料	8,944	7,904	CADシステム管理業務委託料	29
						公営企業会計システム保守業務委託料	396
						調査業務委託料	8,519
			21修繕費	106	128	自動車整備費	
			31負担金	9,699	10,157	市町村総合事務組合退職手当負担金	1,782
						水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	40
						日本下水道協会負担金	114
						県下水道協会負担金	10
						中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
						水道事業用施設使用等負担金	7,500
						各種研修会負担金	30
						一般会計・企業会計調整負担金	211
			33保険料	112	93	自動車保険料	59
						損害保険料	53
			34公課費	9	7	自動車重量税	
			36手数料	86	43	細菌検査手数料等	
			38貸倒引当金繰入額	491	499		
			41報奨金	534	1,200	一括納付報奨金	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
		6 減価償却費		417,587	413,834		
			1 有形固定資産 減価償却費	365,337	361,301	構築物・機械及び装置他	
			2 無形固定資産 減価償却費	52,250	52,533	施設利用権	
		7 資産減耗費		1,145	471		
			1 固定資産除却費	1,145	471		
	2 営業外費用			50,005	58,102		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		47,843	51,936		
			1 企業債利息	47,103	51,196	公共下水道事業債利子	39,297
						流域下水道事業債利子	7,806
			2 一時借入金利息	740	740		
		2 消費税及び 地方消費税		2,161	6,165		
			1 消費税及び 地方消費税	2,161	6,165	消費税及び地方消費税	
		3 雑損失		1	1		
			1 その他雑支出	1	1	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			100	100		
		1 過年度損益修正損		100	100		
			1 過年度損益修正損	100	100	下水道使用料過年度更正	
	4 予備費			4,000	4,000		
		1 予備費		4,000	4,000		
			1 予備費	4,000	4,000		

## 資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				599,173	566,246		
	1 企業債			232,800	180,300		
		1 建設改良債		232,800	180,300		
			1 建設改良債	232,800	180,300	公共下水道事業債	208,000
						流域下水道事業債	24,800
	2 他会計負担金			37,612	40,720		
		1 他会計負担金		37,612	40,720		
			1 企業債元金償還負担金	37,612	40,720	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			258,339	265,042		
		1 他会計補助金		98,472	71,978		
			1 建設改良費補助金	98,472	71,978	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		159,867	193,064		
			1 企業債元金償還補助金	159,867	193,064	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			7,826	16,779		
		1 受益者負担金		7,826	16,779		
			1 受益者負担金	7,826	16,779	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			62,596	63,405		
		1 国庫補助金		62,596	63,405		
			1 国庫補助金	62,596	63,405	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1	資本的支出			681,784	631,064		
	1	建設改良費		401,694	332,462		
		1	污水管渠 建設改良費	330,699	271,061		
			19委託料	78,947	45,735	補償調査業務委託料	25,142
						舗装復旧実施設計業務委託料	990
						地質調査業務委託料	13,056
						実施設計業務委託料	38,769
						下水道事業計画等調査作成業務委託料	990
			25工事請負費	247,149	220,773	付帯工事	22,385
						道路復旧舗装工事	13,557
						污水管渠築造工事	211,207
			28材料費	0	113		
			30補償費	3,240	4,440	支障物件移設補償費	2,090
						家屋補償費	1,150
			31負担金	1,363	0	戸島見立団地下水道建設費負担金	
		2	污水ポンプ場 建設改良費	26,103	11,249		
			19委託料	495	825	実施設計業務委託料	
			25工事請負費	25,608	10,424	電気機械設備工事	
		3	流域下水道 建設費	24,913	28,494		
			1流域下水道建設費	24,913	28,494	流域下水道事業建設費負担金	
		4	事務費	19,979	21,658		
			1給料	9,056	9,428	職員3名の給料	
			2手当	4,521	5,025	地域手当	544

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						通勤手当	99
						時間外勤務手当	1,448
						期末手当	1,175
						勤勉手当	986
						会計年度任用職員期末手当	269
			3 賞与引当金繰入額	1,143	1,289		
			5 報酬	1,341	1,306	会計年度任用職員報酬1名	
			6 法定福利費	2,701	3,025	職員共済組合負担金	2,654
						地方公務員災害補償基金負担金	47
			7 法定福利費引当金繰入額	227	261		
			8 旅費	51	51	会計年度任用職員費用弁償	
			31負担金	939	1,273	市町村総合事務組合退職手当負担金	
	2 企業債償還金			279,089	297,601		
		1 建設企業債元金償還金		279,089	297,601		
			1 建設企業債元金償還金	279,089	297,601	公共下水道事業債	243,083
						流域下水道事業債	36,006
	3 基金繰出金			1	1		
		1 基金繰出金		1	1		
			1 基金繰出金	1	1	公共下水道施設基金利子繰出金	
	4 予備費			1,000	1,000		
		1 予備費		1,000	1,000		
			1 予備費	1,000	1,000		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	令和5年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和6年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	112,830	0	70,588	42,242
当年度分損益勘定留保資金	—	77,701	0	77,701
減価償却費	—	417,587	—	—
固定資産除却費	—	1,145	—	—
長期前受金戻入	—	△ 331,897	—	—
当期純損失	—	△ 9,134	—	—
積立金積立額	20,000	0	0	20,000
減債積立金	20,000	0	0	20,000
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	—	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	12,023	12,023	0
小計	132,830	89,724	82,611	139,943
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	28,743	—	9,134	19,609
当年度純利益	—	△ 9,134	△ 9,134	0
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	0	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	161,573	80,590	82,611	159,552